

第 68 期 決 算 公 告

東京都北区赤羽北二丁目32番11号

JR東日本測量調査株式会社

代表取締役社長 竹石 公之

貸 借 対 照 表 (2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	257,305	流 動 負 債	29,811
現金及び預金	35,506	調査未払金	22,249
調査未収入金	216,316	未払金	587
貯蔵品	137	未払費用	1,794
未成工事支出金	3,609	預り金	2,162
未収入金	0	仮受金	0
前払費用	1,729	前受金	0
立替金	5	賞与引当金	0
仮払金	0	未払法人税等	760
仮払消費税等	0	未払消費税等	2,256
固 定 資 産	23,027	仮受消費税等	0
有形固定資産	20,749	固 定 負 債	66,950
建物	5,236	受入保証金	0
構築物	0	長期未払金	15,218
工具器具備品	7,866	退職給付引当金	51,731
リース資産	7,646		
		負 債 合 計	96,761
無形固定資産	1,311	純 資 産 の 部	
商標権	217	株 主 資 本	183,571
ソフトウェア	148	資 本 金	15,000
電話加入権	944	利 益 剰 余 金	168,571
投資等	966	利 益 準 備 金	3,750
差入保証金	966	その他利益剰余金	164,821
		別途積立金	113,000
		繰越利益剰余金	51,821
		(うち当期純利益)	274
		純 資 産 合 計	183,571
資 産 合 計	280,332	負 債 ・ 純 資 産 合 計	280,332

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 中小企業会計指針の適用

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法に基づく原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に

取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産は、

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を

計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支払に備えるため、退職金規程に基づき当期末において

発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 30,000株